

電子提供措置の開始日2024年5月25日

第88回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

計算書類

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社 丸井グループ

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	35,920	91,952	155,130	△42,774	240,229
当期変動額					
剰余金の配当			△15,208		△15,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,667		24,667
自己株式の取得				△3,367	△3,367
自己株式の処分		2		25	27
連結範囲の変動			△135		△135
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	47	9,322	△3,341	6,028
当期末残高	35,920	91,999	164,453	△46,116	246,258

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,915	5,915	417	246,562
当期変動額				
剰余金の配当				△15,208
親会社株主に帰属する 当期純利益				24,667
自己株式の取得				△3,367
自己株式の処分				27
連結範囲の変動				△135
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,076	1,076	△39	1,036
当期変動額合計	1,076	1,076	△39	7,065
当期末残高	6,992	6,992	377	253,628

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社丸井、株式会社エポスカード、株式会社エムアールアイ債権回収、株式会社エムクリエイツ、株式会社ムービング、株式会社エムアンドシーシステム、株式会社マルイファシリティーズ、株式会社マルイホームサービス、株式会社マルイホームサービス管理、tsumiki証券株式会社、株式会社エポス少額短期保険

なお、株式会社エポス少額短期保険は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

D2C&Co.株式会社、株式会社okos、株式会社マルイキットセンター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（11社）の合計の総資産、売上収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社11社および関連会社5社（みぞのくち新都市株式会社 他）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 棚卸資産

商品については、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(b) 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については主として移動平均法による原価法によっております。なお、組合出資金等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントのうち、当連結会計年度末の残高に対する利用見込額を計上しております。

(d) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した商品券等のうち、将来の引換見込額を計上しております。

(e) 利息返還損失引当金

当連結会計年度末における消費者ローン利息の返還見込額を計上しております。

(f) 債務保証損失引当金

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務のうち、履行による損失発生見込額を計上しております。

(g) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員および従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、小売セグメントとして商業施設の賃貸および運営管理、衣料品・装飾雑貨等の仕入販売、空間プロデュース、広告宣伝、トータルファッション物流、総合ビルマネジメント等を、フィンテックセグメントとしてクレジットカード業務、カードキャッシングおよび家賃保証、情報システムサービス、不動産賃貸、投資信託の販売、少額短期保険業等を行っております。

小売セグメントについて、商業施設の賃貸および運営管理業務に係る定期借家テナント賃料収入の計上は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

商品販売およびサービス提供については、商品または作成した制作物の引渡時点において顧客が当該商品または制作物に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品または制作物の引渡時点で収益を認識しております。なお、ECでの商品販売について、商品の出荷時点で収益を認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

フィンテックセグメントについて、クレジットカード業務、カードキャッシング業務に係る割賦手数料および消費者ローン利息収入の計上は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づき、残債方式による発生基準によっております。

クレジットカード業務に係る加盟店手数料の計上は、顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。また、エポスカートの年会費については、顧客であるカード会員に対して会員特典サービスの提供という履行義務が充足される1年間にわたり収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(b) グループ通算制度の適用

当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(4) 追加情報

(役員報酬B I P信託制度)

当社は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員（社外取締役および国内非居住者を除く。）、ならびに当社のグループ子会社等14社（株式会社丸井、株式会社エポスカード等）の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。当社の取締役および執行役員とあわせて、以下「対象取締役等」という。）にインセンティブプラン「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 制度の概要

当社が対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき対象取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。

その後、株式交付規程に従い、対象取締役等の役位および業績目標の達成度に応じて、当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭を交付および給付します。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、975百万円、491,831株です。

(株式付与E S O P信託制度)

当社は、当社グループ経営幹部社員（以下「経営幹部社員」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 制度の概要

当社が経営幹部社員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき経営幹部社員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。

その後、株式交付規程に従い、経営幹部社員の役位および業績目標の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭を交付および給付します。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、503百万円、274,736株です。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 非上場株式の評価について

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

子会社を除く非上場株式の連結貸借対照表計上額は、51銘柄5,354百万円です。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループはビジネスモデルの転換を図る中で、将来的に協業の可能性があるスタートアップ企業への投資を行っております。当該投資のうち、非上場株式は連結貸借対照表の「投資有価証券」として計上しております。なお、非上場株式については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

財政状態の悪化により1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ50%超低下したものの、超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等を基に実質価額を算出し、当該実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。なお、投資先が関連会社に該当する際は、一定期間内での回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合に、減損処理を実施しております。

③ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の財務情報の実績や入手した投資先の事業計画等を基に実質価額を算出し、当該実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記のうち、19銘柄3,041百万円については、実績が取得時点の計画を下回っており、投資先の翌年度の事業実績が計画を下回る場合には、翌連結会計年度において投資有価証券評価損または関係会社株式評価損が計上される可能性があります。

(2) 店舗固定資産の減損について

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

- (a) 減損の兆候が識別され当連結会計年度に減損損失を計上した店舗
減損後固定資産帳簿価額 一百万円 減損損失 一百万円
- (b) 減損の兆候が識別されたものの、当連結会計年度に減損損失を計上していない店舗
固定資産帳簿価額 5,938百万円
- (c) 当連結会計年度のみ営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている店舗
固定資産帳簿価額 一百万円

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産の減損に係る会計上の見積りにあたり、固定資産のグルーピングについて、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、各店舗の資産または資産グループ（以下「店舗固定資産」という。）が使用されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているかまたは、継続してマイナスとなる見込みである」、もしくは「使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある」等の場合に、減損が生じている可能性を示す事象（以下「減損の兆候」という。）を識別しております。なお、各店舗の営業活動には、小売の損益だけでなく、フィンテックの損益を生み出す源泉となるエポスカードの発行も含まれると捉えており、減損の兆候の有無の判定にあたり、店舗固定資産が使用されている営業活動から生ずる損益について、各店舗における小売の営業損益に各店舗がカード発行を通じてフィンテックにもたらした損益として、各店舗において過去に発行したエポスカードから生じるフィンテックの営業損益に過去に閉店した店舗の実績に基づく、閉店後に利用されなくなるエポスカードの割合を乗じた金額を加算した金額を用いております。

減損の兆候があると判定された店舗については、店舗固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フロー見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

各店舗の店舗固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積るにあたっての主要な仮定は、店舗別の販売戦略に基づく将来の商品売上高、店舗賃貸収入、各店舗がカード発行を通じてフィンテックにもたらす将来キャッシュ・フローです。

店舗別の販売戦略に基づく将来の商品売上高および店舗賃貸収入については、過年度の実績をもとに、会計上の見積りを行っております。また、各店舗がカード発行を通じてフィンテックにもたらす将来キャッシュ・フローについては、安定的な成長を見込み、見積もっております。

なお、将来キャッシュ・フローの算定等に用いた仮定に大幅な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候が識別されている店舗については、上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌連結会計年度の各店舗の損益が悪化した場合、また、当連結会計年度のみ営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている店舗については、翌連結会計年度についても営業活動から生ずる損益がマイナスとなる場合には、減損の兆候があると判定され、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

(3) 営業貸付金および割賦売掛金等に係る貸倒引当金の見積りについて

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金： 17,773百万円

貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）： 17,401百万円

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

営業貸付金および割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎とし、これに将来見込み等の必要な補正を加味した貸倒引当率によって、今後の回収不能見込額を見積っております。債権は、延滞日数や弁護士介入の有無等に基づき区分し、区分ごとに貸倒引当率を算出しております。

③ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末において、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続するとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により生じる可能性がある損失に備えるため、今後発生が見込まれる貸倒費用を最も反映していると想定される直近の貸倒実績率を基礎として算出した貸倒引当率によって、今後の回収不能見込額を見積っております。

④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、経済環境等の変動により債務者の信用リスクが変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する貸倒引当金および貸倒引当金繰入額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 利息返還損失引当金の見積りについて

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

利息返還損失引当金： 8,453百万円

利息返還損失引当金繰入額（販売費及び一般管理費）： 一百万円

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

利息返還損失引当金の算出にあたり、日本公認会計士協会（業種別委員会）が公表している「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第37号）の設例を参考に計算しております。

計算に用いる基礎データは、(a)顧客からの返還請求が発生する予想確率、(b)予想請求額、(c)将来的に返還請求が発生する可能性のある母集団（顧客数）であり、これらを掛け合わせることで利息返還損失引当金を算定しております。(a)(b)(c)については、過去の実績を分析した上、一定の仮定のもとで将来の予測をしております。

③ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利息返還損失引当金の見積りにあたって用いた主要な仮定は、顧客からの返還請求が発生する予想確率（上記②に記載の(a)）です。当連結会計年度においては、当該発生率が今後継続的に逡減していくことを想定しております。

④ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

利息返還損失引当金は将来の返還見込額を一括して計上するという性質上、長期にわたる期間について予測を行うこととなり、見積りの不確実性をともないます。また、社会環境の変化から将来の返還額の見積りが増減する可能性を否定できないため、翌連結会計年度以降の利息返還の発生状況によっては、引当金の追加計上、もしくは取崩が生じる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	211,137百万円
(2) 保証債務	
金融機関が行っている個人向けローンに対する保証	12,411百万円
取引先の仕入債務に対する保証債務の極度額	706百万円
(3) 債権を流動化した残高	345,924百万円
(4) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により 控除した圧縮記帳累計額	66百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	金 額
E C事業	本社等 東京都中野区他	ソフトウェア	417
その他	本社等 東京都中野区他	ソフトウェア他	74
合 計			491

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位としておりますが、E C事業は事業単位、賃貸不動産等は物件単位、その他事業用資産は会社単位でグルーピングしていません。

上記の資産グループでは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる等の減損の兆候が認識され、将来キャッシュ・フローを算定した結果、帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	208,660,417株	一株	一株	208,660,417株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通 株式	5,703	30	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月14日 取締役会	普通 株式	9,505	50	2023年9月30日	2023年12月6日

- (注) 1. 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金22百万円を含めております。
2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金38百万円を含めております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通 株式	9,619	利益 剰余金	51	2024年3月31日	2024年6月25日

- (注) 2024年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金39百万円を含めております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

- ・ 当社グループは、1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。近年では、共創投資や新規事業投資からなる未来投資を加え、小売、フィンテック、未来投資の三位一体のビジネスモデルで、さらなる企業価値の拡大をめざしております。フィンテックにおいては、カードクレジットの伸長やカードキャッシングの安定的な取扱いにより営業債権(割賦売掛金・営業貸付金)が増加してまいりましたが、創業から培ってきた「信用はお客さまと共につくるもの」という考えのもと適切な与信管理に努めております。
- ・ フィンテックの成長にともない資金需要の増加が続き、資金調達額が拡大しております。その資金調達については「財務の安全性」を最優先に考えて取り組みを進めております。デリバティブ取引は借入金の金利変動などのリスクを回避する目的に限定して利用することとし、投機的な目的の取引は行わない方針です。
- ・ 成長投資については、「小売」「フィンテック」に「未来投資」を加えた三位一体のビジネスモデルを創出します。当社グループの事業や人材と投資先企業のノウハウやスキル等の無形資産と掛け合わせ「共創」を実現することで投資リスクの低減とリターンの向上を図ります。また、企業価値向上に向けて、戦略上重要な協業および取引関係の維持発展が認められる場合を除き、原則として政策保有株式を保有しない方針です。すでに一定の取引関係が構築されている取引先企業の株式は、資産効率や株価変動リスクの観点から段階的に保有金額を削減することとしております。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

- ・ 当社グループの主要な営業債権である割賦売掛金、営業貸付金は、カードクレジットおよびカードキャッシング等エポスカードのご利用により発生しております。これらの債権は顧客により契約に従った債務履行がなされない場合には、支払遅延や貸倒などの信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い外部の個人信用情報機関の信用情報および当社グループ独自の与信システムを用いて個別案件ごとにと与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減を図っております。
- ・ 投資有価証券は、主に営業上の取引関係を有する企業の株式および、「未来投資」のうち成長企業への投資を行う「共創投資」により取得した株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動による市場リスクがあります。「共創投資」に関しては、ファイナンシャルリターンだけではなく当社グループとの協業によって発生する協業リターンも含めた収益性を確認したうえで投資判断を行っております。また、定期的に時価や保有先企業の財務状況等の把握を行うとともに、保有先企業との取引関係を勘案して保有意義の薄れた株式については段階的に売却を進めリスク低減に努めております。

- ・資金調達については、金融市場の混乱や当社グループの業績が著しく悪化したり信用力が急激に低下した場合には、資金調達に制約を受ける可能性があります。十分な資金調達ができず、各事業の必要資金が不足したり借入金や社債等の返済・償還期日にその実行ができなくなる流動性リスクがあります。また、調達金利は市場環境その他の要因により変動し調達コストが大きく上昇するなど、金利の変動リスクがあります。

フィンテックの成長が見込まれる中で、今後も資金需要の拡大が続き資金調達に関するリスクが高まるため、当社グループでは「安全性」および「コスト」の観点から以下の対応を行っております。

- ・有利子負債については、負債増加による安全性の低下を考慮し、営業債権の9割程度を維持することとしております。
- ・金融機関からの間接調達、社債やコマーシャル・ペーパーの発行などの直接調達のほか、営業債権の流動化にも取り組み、資金調達手段の多様化を進めるとともに、各調達メニューのバランスを図っております。
- ・毎年の返済・償還額は、その資金の借換え時のリスクに対応するため、調達年限をコントロールすることにより平準化を図り、その金額に対しては金融機関とのコミットメントライン契約の締結や当座貸越枠の設定などによりバックアップ体制を整えております。
- ・調達資金の金利については、固定金利の構成を一定割合に保つことにより、市場金利の変動による調達コストの急激な増加を抑制します。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「短期借入金」「1年内償還予定の社債」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 割賦売掛金	486,166		
貸倒引当金	△14,255		
	471,910	507,769	35,859
② 営業貸付金	104,034		
貸倒引当金	△3,149		
	100,884	110,754	9,870
③ 投資有価証券			
その他有価証券	24,626	24,626	—
④ 差入保証金	25,985	25,337	△648
資 産 計	623,406	668,488	45,081
① 社債	100,000	99,547	△452
② 長期借入金	385,600	384,194	△1,405
負 債 計	485,600	483,742	△1,857

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、「③投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
市場価格のない株式等 (注) 1	8,862
組合出資金等 (注) 2	6,085
合 計	14,948

- (注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金等は主に投資事業有限責任組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産および金融負債
当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	22,130	2,092	403	24,626
資 産 計	22,130	2,092	403	24,626

②時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産および金融負債
当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦売掛金	－	－	507,769	507,769
営業貸付金	－	－	110,754	110,754
差入保証金	－	25,337	－	25,337
資 産 計	－	25,337	618,524	643,862
社債	－	99,547	－	99,547
長期借入金	－	384,194	－	384,194
負 債 計	－	483,742	－	483,742

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。非上場投資信託については、公表されている基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。私募債については相場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。新株予約権付社債の時価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値および株価ボラティリティ等を用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金、営業貸付金

これらの時価については、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもってレベル3の時価としております。

差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年内返済予定の差入保証金を含めております。

負債

社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
130,706	287,990

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整したものを含む。）によっております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	小売	フィンテック	合計
受託販売手数料（純額）	5,513	—	5,513
消化仕入売上高（純額）	4,469	—	4,469
商品売上高	1,620	—	1,620
関連事業収入	17,252	—	17,252
加盟店手数料	—	51,906	51,906
サービス収入	—	4,224	4,224
IT他	4,625	2,210	6,835
顧客との契約から生じる収益	33,480	58,341	91,822
その他の収益（注）	36,723	106,681	143,404
外部顧客への売上収益	70,203	165,023	235,227

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく定期借家テナント賃料や、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく分割・リボ手数料やカードキャッシング利息、保険法の定義を満たす保険料収入等です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益は以下のとおりです。

小売セグメント

受託販売手数料（純額）

(株)丸井が委託を受け販売を行う受託販売については、商品の所有権は委託先にあり当社グループの役割は委託された商品が顧客に提供されるように手配するというサービスの提供であるため、代理人取引として収益を認識しており、委託販売契約に基づく店舗やECでの商品の販売によって得られる対価から当該商品の原価分を相殺して純額処理した金額を収益として認識しております。

消化仕入売上高（純額）

(株)丸井がマルイ店舗の賃貸スペース等を外部事業者へ提供し、商品を陳列・販売することを許諾する消化仕入契約に基づく売上については、当社グループの役割は消化仕入先の商品が顧客に提供されるように手配することであるため、代理人取引として収益を認識しており、商品の販売によって得られる対価から当該商品の原価と相殺して純額処理した金額を収益として認識しております。

商品売上高

(株)丸井が衣料品・服飾雑貨・食料品等の商品を店舗やECで顧客に販売することによって得られる対価を収益として認識しております。店舗で商品を販売した場合、商品の引渡時に顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。ECで商品を販売した場合、商品の出荷日に顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該物品の出荷時点で収益を認識しております。

関連事業収入

関連事業収入は賃貸借契約により生じる収益を除く店舗・Web以外の小売関連事業（商業施設設計・施工、プロパティマネジメント、総合ビルマネジメント、不動産事業等）の一連のサービスの対価を役務の提供が完了する時点または作成した制作物の引渡時点で収益を認識しております。

フィンテックセグメント

加盟店手数料

(株)エポスカードが発行するクレジットカードである「エポスカード」をカード会員が利用する施設やサービス等を運営する加盟店を顧客とし、顧客との契約に基づいて得られる手数料収入を、クレジットカード決済サービスの提供という履行義務の充足時点であるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

サービス収入

(株)エポスカードが発行するクレジットカードである「エポスカード」の年会費について、顧客であるカード会員に対して会員特典サービスの提供という履行義務が充足される1年間にわたり収益を認識しております。なお、年会費以外のサービス収入については、サービスの対価を役務の提供が完了する時点で収益を認識しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約残高等

当連結会計年度における契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。契約負債は、主に、年会費収入のうち、期末時点における期限未到来残高です。なお、連結貸借対照表上、契約負債は「その他」に含めております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	993
契約負債（期末残高）	1,167

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,348円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 130円70銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

~~~~~  
 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。  
 また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(百万円)

|                          | 株 主 資 本 |        |              |             |                          |             |         |             |
|--------------------------|---------|--------|--------------|-------------|--------------------------|-------------|---------|-------------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金  |              |             | 利益準備金                    | 利益剰余金       |         | 利益剰余金<br>合計 |
|                          |         | 資本準備金  | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |                          | その他利益剰余金    |         |             |
|                          |         |        |              |             | オープン<br>イノベーション<br>促進積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |             |
| 当期首残高                    | 35,920  | 91,307 | 119          | 91,427      | 8,980                    | 728         | 101,526 | 111,235     |
| 当期変動額                    |         |        |              |             |                          |             |         |             |
| 剰余金の配当                   |         |        |              |             |                          |             | △15,208 | △15,208     |
| 当期純利益                    |         |        |              |             |                          |             | 30,671  | 30,671      |
| 自己株式の取得                  |         |        |              |             |                          |             |         |             |
| 自己株式の処分                  |         |        | 2            | 2           |                          |             |         |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |        |              |             |                          |             |         |             |
| 当期変動額合計                  | -       | -      | 2            | 2           | -                        | -           | 15,462  | 15,462      |
| 当期末残高                    | 35,920  | 91,307 | 122          | 91,429      | 8,980                    | 728         | 116,989 | 126,698     |



|                         | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|---------|----------------------|----------------|---------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計  | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | △42,774 | 195,809 | 5,936                | 5,936          | 201,745 |
| 当期変動額                   |         |         |                      |                |         |
| 剰余金の配当                  |         | △15,208 |                      |                | △15,208 |
| 当期純利益                   |         | 30,671  |                      |                | 30,671  |
| 自己株式の取得                 | △3,367  | △3,367  |                      |                | △3,367  |
| 自己株式の処分                 | 25      | 27      |                      |                | 27      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         | 1,049                | 1,049          | 1,049   |
| 当期変動額合計                 | △3,341  | 12,123  | 1,049                | 1,049          | 13,172  |
| 当期末残高                   | △46,116 | 207,932 | 6,985                | 6,985          | 214,918 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については主として移動平均法による原価法によっております。なお、組合出資金等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員および従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主にグループ会社からの受取配当金および経営管理料等です。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。経営管理料等においては、グループ会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(6) 追加情報

(役員報酬B I P信託制度)

役員報酬B I P信託制度については、連結注記表「(4) 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式付与E S O P信託制度)

株式付与E S O P信託制度については、連結注記表「(4) 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

非上場株式の評価について

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社を除く非上場株式の貸借対照表計上額は、50銘柄5,354百万円です。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

金額の算出方法については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

金額の算出に用いた主要な仮定については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記のうち、19銘柄3,041百万円については、実績が取得時点の計画を下回っており、投資先の翌年度の事業実績が計画を下回る場合には、翌事業年度において投資有価証券評価損または関係会社株式評価損が計上される可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                                        |            |
|----------------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                     | 916百万円     |
| (2) 保証債務                               |            |
| 連結子会社である株式会社エポスカードの<br>取引先への未精算金に対する保証 | 33,273百万円  |
| (3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務                  |            |
| 短期金銭債権                                 | 537,254百万円 |
| 短期金銭債務                                 | 59,039百万円  |
| 長期金銭債権                                 | 1,410百万円   |

#### 4. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高 |           |
| 営業収益       | 40,639百万円 |
| 営業費用       | 2,226百万円  |
| 営業取引以外の取引高 | 2,163百万円  |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

| 種 類     | 当期首株式数      | 増加株式数      | 減少株式数   | 当期末株式数      |
|---------|-------------|------------|---------|-------------|
| 普 通 株 式 | 19,313,961株 | 1,504,237株 | 11,400株 | 20,806,798株 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,504,237株は、自己株式の買付による増加1,482,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,047株、および譲渡制限付株式付与制度に関する株式の無償取得による増加20,590株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,400株は、譲渡制限付株式付与制度に関する株式の付与による減少であります。
3. 普通株式の当期末株式数には、役員報酬B I P 信託および株式付与E S O P 信託が保有する当社株式766,567株を含めております。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 組織再編にともなう関係会社株式評価差額 | 1,305百万円  |
| その他                 | 5,648百万円  |
| 繰延税金資産小計            | 6,953百万円  |
| 評価性引当額              | △5,158百万円 |
| 繰延税金資産合計            | 1,795百万円  |

#### (繰延税金負債)

|                  |           |
|------------------|-----------|
| オープンイノベーション促進積立金 | 321百万円    |
| その他有価証券評価差額金     | 3,079百万円  |
| 繰延税金負債合計         | 3,400百万円  |
| 繰延税金資産の純額        | △1,605百万円 |

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

## 7. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載のとおりです。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

| 種類             | 会社等の名称                      | 事業の内容<br>または職業                 | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                                 | 取引の内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科 目           | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------------|-----------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------|---------------------------------|----------------|-------------------|---------------|-------------------|
|                |                             |                                |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                      |                |                   |               |                   |
| 子会社            | 株式会社<br>丸井                  | マルイ・モディ店舗<br>の運営、通販事業          | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼任<br>2人   | 経営管<br>理等<br>の<br>受託            | 資金の借入<br>(注) 1 | 46,451            | 関係会社<br>短期借入金 | 48,452            |
|                |                             |                                |                               |            |                                 | 経営管理料<br>(注) 2 | 2,793             | 未収入金          | 1,427             |
|                | 株式会社<br>エボスカー<br>ド          | クレジットカード業<br>務、クレジット・ロ<br>ーン業務 | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼任<br>1人   | 経営管<br>理等<br>の<br>受託            | 資金の貸付<br>(注) 1 | 644,809           | 関係会社<br>短期貸付金 | 523,834           |
|                |                             |                                |                               |            |                                 | 経営管理料<br>(注) 2 | 2,016             | 未払金           | 1,753             |
|                |                             |                                |                               |            |                                 | 利息の受取          | 1,934             | —             | —                 |
|                | 株式会社<br>エムアンド<br>シーシステ<br>ム | ソフトウェア開発、<br>コンピュータ運営          | (所有)<br>直接<br>100.0           | 兼任<br>1人   | システ<br>ムの保<br>守およ<br>び運用<br>の委託 | 資金の貸付<br>(注) 1 | 4,767             | 関係会社<br>短期貸付金 | 8,740             |
| 業務委託料<br>(注) 3 |                             |                                |                               |            |                                 | 905            | 未払費用              | 75            |                   |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には、平均残高を記載しております。
2. 経営指導に関する手数料であり、合理的に算出して決定しております。
3. システムの保守および運用の委託料であり、一般取引条件を参考に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,144円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 162円51銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

~~~~~

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。